

Ⅱ. ミクロネシア連邦における調査

第1 ミクロネシア連邦の概況

(基本データ)

面積：700 平方キロメートル（奄美大島とほぼ同じ）

人口：113,160 人（2024 年、世界銀行）

首都：パリキール（1989 年 11 月、コロニアから遷都）

民族：ミクロネシア系

言語：英語の他、現地の 8 言語

宗教：キリスト教

政体：大統領制（任期 4 年）

議会：一院制（14 議席）

主要産業：水産業、観光業、農業（ココナッツ、タロイモ、バナナ等）

GDP：4.71 億米ドル（2024 年、世界銀行）

一人当たり GNI：4,250 米ドル（2024 年、世界銀行）

経済成長率：0.7%（2024 年、世界銀行）

物価上昇率：5.4%（2024 年、世界銀行）

通貨：米ドル

在留邦人数：79 名（2024 年 10 月現在、外務省海外在留邦人調査統計）

1. 内政

大統領制を採用している。大統領は任期 4 年で、4 年任期議員 4 名の中から、2 年任期議員 10 名を含めた全議員 14 名により選出される。

議会は一院制であり、議員は、4 年任期議員（各州から 1 名ずつ選出される）4 名及び 2 年任期議員 10 名（チューク（旧称トラック）州から 5 名、ポンペイ（旧称ポナペ）州から 3 名、ヤップ州及びコスラエ州からそれぞれ 1 名ずつ選出される）の全 14 名である。なお、ミクロネシア連邦に政党はない。

言語、習慣、文化等が異なる 4 州から成る連邦制を採用し、各州の平等性と連携に対する意識が強い。政府による雇用、議会の委員長の配分等は州の人口比に応じて行われている。大統領も、紳士協定により、各州の輪番制とされているが、必ずしも厳格に適用されているわけではない。

2023 年 5 月、大統領選挙でシミナ大統領、パルク副大統領が選出された。シミナ大統領は 4 州の連携を大変重視しており、4 州の挨拶の最初の部分を使って、Kamorale（カモラーレ）という共通の挨拶を作った。

政府の課題は、種々の面で各州間の利害関係を調整しつつ、如何に経済開発を進め、自立可能な経済を構築するかにある。主要政策は、①漁業・農業・観光を軸とする経

済的自立の達成、②伝統文化の保持と近代化の調和ある国家形成、③連邦を構成する4州の政治的統合の強化である。

ミクロネシア連邦では政治、経済、社会全般にわたり近代的手法と伝統的手法が混在し、近代的な民主政府と旧来の伝統的指導者制が共存しており、特にポンペイ州とヤップ州においてはその傾向が顕著であるとされている。

2. 外交

基本的な外交方針は、①自由連合関係にある米国との緊密な関係、南太平洋諸国（特に近隣諸国（マーシャル、パラオ）との協力関係）、ASEAN諸国との友好的な関係及び日本との友好・経済的関係の促進、②国際社会における地位の向上、③国際社会のメンバーとしての責任遂行である。

諸外国との関係では、まず、米国との関係は、1947年から1986年まで、ミクロネシア連邦は米国の信託統治地域であり、独立時に締結した自由連合盟約（コンパクト）により、安全保障、国防上の権限を米国に委ねている。国民は査証なしで米国への渡航・移住が可能である。中国との関係では、独立以来一貫して中国承認国である。ポンペイ州及びチューク州の州庁舎建設や体育館建設等、中国から様々な支援を受けているが、シミナ大統領は「バランス外交」を重視している。ロシアとの関係では、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、同月、パニユエロ前大統領がロシアとの外交関係を断絶した。また、ウクライナ情勢に関する国連総会決議に共同提案国として参加した。

3. 経済

ミクロネシア連邦の経済は、貨幣経済と伝統的自給経済が混在している。国内産業が未成熟であり、労働者の半数近くは連邦政府や州政府等の公務員である。国内の生産性は高くなく、生活必需品の多くを輸入に依存しており、貿易収支は恒常的に赤字となっている。年間の国家予算の約25%がコンパクトによる米国の財政支援となっており、2023年2月、同年以降の財政支援継続（20年間で33億ドル）につき米国と合意し、2024年3月、米国議会で承認された。基本的には同国の経済は米国のコンパクトによる経済援助によっており、経済的な自立確保が課題となっている。経済自立化への努力の一環として、アジア開発銀行など国際機関の協力を得て経済改革を開始し、国家財政の安定化、国営企業の民営化、投資環境の改善、民間部門の開発等に努めている。また、国土のほとんどが海拔6メートル以下であり、高潮等自然災害による被害が多発している。

4. 日本・ミクロネシア連邦関係

1890年が日本人のミクロネシア移住の始まりといわれ、翌1891年には高知県出身の森子弁がトラック諸島（現チューク州）に渡った。森子弁の子孫である「モリ・ファミリー」等人口の約2割が日系人とされ、ナカヤマ初代大統領、モリ元大統領等も日

系人である。

1920年から45年までの間、日本による委任統治が行われた。

1986年11月3日、ミクロネシア連邦が米国の国連信託統治から独立すると、1988年12月、我が国はミクロネシア連邦と外交関係を樹立し、1989年5月に在本邦ミクロネシア連邦大使館が開設された。また、1995年1月に在ミクロネシア連邦兼勤駐在官事務所が開設され、2008年1月に大使館に格上げされた。

我が国からは、2001年9月、2008年9月及び2012年6月に森元総理大臣がミクロネシア連邦を訪問したほか、最近では、2019年8月に河野外務大臣が、同月に鈴木東京オリンピック・パラリンピック担当大臣が、2023年7月に大統領就任式出席のため古屋圭司衆議院議員（特派大使）が訪問している。

2024年7月、シミナ大統領は、第10回太平洋・島サミット（PALM10）出席のため訪日し、首脳会談を実施した。また、2025年3月、シミナ大統領は、実務訪問賓客として訪日し、首脳会談を実施するとともに、福島県を訪問し、東京電力福島第一原子力発電所を視察した。同年7月、大阪・関西万博ナショナルデー出席のため訪日し、天皇陛下と会見した。

ミクロネシア連邦は我が国にとってカツオ・マグロ類の総漁獲量の約1割を占める重要な漁場であり、また、チューク州は第二次世界大戦の激戦地であり、周辺海域には日本の戦没船が多数存在している。

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対ミクロネシア連邦ODAの意義

ミクロネシア連邦は、国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、開発上の困難を抱えている。

同国は、政府歳入の約25%を米国からの自由連合盟約に基づく財政支援が占めており、歳出の効率化や税制改革といった構造改革や産業育成などによる財政的自立が課題となっている。一方、税収源となる産業は、小規模な農業・漁業以外には主だったものはなく、生活物資の多くを輸入に依存している現状は、国民所得の大半を海外に流出させ、結果的に国内産業の育成や雇用の促進を阻んでいる。

こうした中、同国政府は、国家戦略的開発計画（Strategic Development Plan（2004～2023））を策定し、経済発展と自立という目標を設定し、基礎インフラ整備、税制改正及び再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいるところである。

同国では、我が国の協力等により港湾、電力及び道路等のインフラ整備が進められてきたが、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不十分な状態にある。また、食生活の変化に伴う糖尿病などの非感染性疾患（NCD）が大きな問題となっており、生活習慣病対策等のNCD対策が必要となっているほか、生活様式の変化と大量の物資輸入に伴う固形廃棄物が増加の一途を辿っており適切な廃棄物処理が行えず、周辺環境や公衆衛生に悪影響を与えるなど、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は、戦前我が国が国際連盟の下で委任統治を行うなど、我が国と歴史的に深い関係があるとともに、我が国との漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係も深い。また、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。他方、新興ドナーの影響力拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同じく同国と関係の深い米国とも連携しつつ、同国が自立かつ持続的に発展していくことを後押ししていくとともに、日・ミクロネシア二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

2. ODAの基本方針

我が国ODAの基本方針（大目標）は、「自立かつ持続的経済成長と環境に配慮した国民の生活水準の向上」である。

我が国は、ミクロネシアの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」を始めとした我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性等を踏まえ、自立かつ持続的な発展を促すため、経済インフラ整備や基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服をはじめとして、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

3. 重点分野

(1) 脆弱性の克服

経済成長基盤を強化するため、同国で最も重要な港湾及び海運への支援を中心としたインフラへの支援並びに連結性の強化に重点を置くと同時に、財政自立性の強化を後押しする。また、生活習慣病対策を始めとしたNCD対策や、2020年までのフィリア撲滅に向けた対策、理数科に関する基礎学力の改善、第一次産業を中心とした産業の活性化についても支援を行う。さらに、島嶼国として社会・経済及び文化の面で重要な海洋を考慮し、SDG14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に留意しつつ、海上保安能力強化を含む自由で開かれた持続可能な海洋に資する支援を行う。

(2) 環境・気候変動

海洋プラスチックゴミ対策にも資する廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

4. 留意事項

- (1) 我が国は、米国、オーストラリア、国際機関等の他の援助国・機関と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。
- (2) 米国との自由連合協定に基づく財政支援終了後の、ミクロネシア政府の財政的自立には我が国として留意が必要。

5. 援助実績

我が国の対ミクロネシア連邦経済協力実績 (単位：億円)

年度	無償資金協力	技術協力
2019	6.44	2.14
2020	5.35	1.79
2021	12.17	0.66
2022	11.17	0.72
2023	5.30	2.42
累計	276.96	101.20

(注) 原則、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. 国家緊急対応センターの改修・機材供与（国際機関連携無償資金協力）

（1）事業の概要

ミクロネシア連邦は、気候変動の影響に対して脆弱であり、海岸浸食、離島における水不足、高潮といった問題が発生している。

国家緊急対応センターは、大規模災害等の緊急事態発生時の司令塔として機能し、中心的な役割を果たすものである。

我が国は、国連開発計画（UNDP）との連携により「ミクロネシア連邦における災害対応・防災支援事業」の一部として、国家緊急対応センターの執務室や会議室の改修、停電時にも各州や離島コミュニティと通信可能な超短波・短波（VHF/HF）ラジオ機材等の供与を実施した。



（写真）国家緊急対応センターにて

（2）視察の概要

ヤティルマン環境・気候変動・危機管理大臣から説明を聴取した後、国家緊急対応センター及び供与機材を視察した。

<説明概要>

国家緊急対応センターの目的は緊急事態への早期警戒である。本センターは、スタッフが常駐して常時ラジオ無線による通信システムを運用しており、嵐や津波などあらゆる状況で無線機を使って全島に連絡し、緊急事態に備えられるよう情報を提供できる体制を整えている。日本のODA支援によりミクロネシア連邦の全4州やその離島の通信インフラが整備され、全国民、特に州災害対策本部との通信手段を持たない小さな離島の住民まで一斉に情報を伝達できる体制が整った。日本のODAのおかげで緊急事態発生時に迅速な警報を発令できるようになり、日本政府に深く感謝している。

通信システム（ラジオ無線）は、基本的には電話のように使えるもので、番号で呼び出す。また、テキストメッセージを送信することもできるようになっている。どちらも、相手方が反応するまで音と光が出続けるようになっている。

国家緊急対応センターの本庁舎はEUの資金提供によって建てられたが、職員数が増加してスペースが不足していたため、日本の支援によって、国連開発計画を通じて

増築されたものである。

なお、このセンターは、環境及び気候変動にも対応することとなっているが、日本政府は長年にわたり私たちの廃棄物管理を支援してくれている。

<質疑応答>

(Q) 国家緊急対応センターは、何人くらいの組織か。

(A) 約 30 人の組織である。

(Q) この装置を持っていない離島の住民に対しては、どうやって情報を伝えるのか。

(A) 離島は最も大きなものでも 4 分の 1 マイルから 3 分の 1 マイルくらいであり、一度離島に情報が伝われば、全ての住民がその情報を知ることになる。

(Q) 現在センターが抱える課題はあるか。

(A) 唯一の課題が、スペアの部品がないことである。部品がないと、故障時に修理ができず困ることになる。

2. ポンペイ港拡張計画（無償資金協力）、タカティック漁港整備計画（無償資金協力）

(1) 事業の概要

ミクロネシア連邦は、約 600 の島々が東西約 2,500 キロメートルに渡って広がる四つの州から構成される島嶼国であり、地理的特性から、海上物流は国民生活の維持に欠かせないものとなっている。なかでもポンペイ港は、同国において漁港と商業港の機能を併せ持つ、同国で最大の港湾であり、近年急増する漁船の受入れに



(写真) ポンペイ港拡張計画の現場にて

対応するため、貨物船及び漁獲物運搬船等の寄港がない時は岸壁の全面で漁船に係留しているが、漁船同士の接触事故が発生しており、港内の安全性の確保が課題となっている。ポンペイ港拡張計画は、ミクロネシア最大の港であるポンペイ港において漁船及び貨物船に係留できる岸壁等を新たに整備することによって、同港湾における混雑緩和及び安全性の向上を図り、もって同国における海上交通・物流の改善に寄与するものであり、事業内容は、岸壁（延長 160 メートル、水深 10 メートル）、エプロン舗装、アクセス道路（コンクリート舗装）及びコンテナヤード（砕石敷き）の整備である。2024 年 9 月 E/N 締結、供与額 45.97 億円。

また、ミクロネシア連邦政府は、経済的自立達成のため、水産業を同国において最も優先順位の高い産業と位置付けているが、商業漁業の開発にとって重要なポンペイ州のタカティック漁港は、岸壁が非常に短いため、混雑し、慢性的な停泊地の不足に

より漁獲物の水揚げの作業効率が悪い状態となっていた。タカティック漁港整備計画では、漁港拡張と漁業施設の建設を支援し、港内の混雑緩和と安全性の改善に寄与した。第1期は2000年1月E/N締結、供与額7.46億円、第2期は2000年6月E/N締結、供与額4.59億円。

(2) 視察の概要

ポンペイ港湾局のジャック・ゼネラルマネージャー、JICAコンサルタントの株式会社エコー足立有平氏及びJICAコントラクターの若築建設株式会社大森裕哉氏から説明を聴取した後、ポンペイ港及び近接するタカティック漁港を視察した。

<説明概要>

ポンペイ港拡張計画のメインは岸壁の施工で、延長160メートル、計画水深10メートル、エプロン幅が30メートルでコンテナヤードを作る。効果としては、①入出港時及び退避時の安全性の向上、②貨物船及び漁船の円滑な航行による海上物流の改善が挙げられる。現在バース（船が接岸・停泊し、荷物の積み下ろしを行う設備のある港湾施設）が一つしかなく、貨客船や漁船が沖待ちをしていることが多いが、本事業が完成することにより、それが3分の1程度に減少することが期待される。

<質疑応答>

(Q) 工事の進捗具合はどうか。

(A) 工期は2025年6月27日から2028年4月30日までの約3年間であり、現在約7か月が経過しているが、現在の進捗状況は約15%であり、順調である。

(Q) 工事上の問題点はあるか。

(A) 懸念しているのがサンゴである。サンゴは硬いため、くい打ちの際は除去する等注意が必要である。表面にサンゴがあることは想定していたが、地下部分はボーリングしたデータの範囲でしか分からないため、今後想定外の対応が必要になることもあり得る。

(Q) 水深10メートルでどれくらいの大きさの船が入ってこられるようになるのか。

(A) 貨物船で1万トンまでの船が入港可能となる。

(Q) ここで働いている人々は現地採用か。

(A) 現地採用のほか、インドネシア、フィリピン、スリランカ等様々な国から来ている。

(Q) 日本からは何人参加しているか。

(A) 日本からは職人が7人参加している。

3. オーミネ小学校（JICA海外協力隊）

(1) 事業の概要

ミクロネシア連邦における JICA 海外協力隊については、1989 年の派遣開始以降、累計 476 名が主に教育、保健・医療、スポーツ等の分野で活動を行っており、ミクロネシア連邦に派遣中の隊員は 21 名である（令和 7 年 12 月 18 日時点）。



（写真）オーミネ小学校にて

オーミネ小学校においては、JICA 海外協力隊員が小学生に対する算数教育を行っており、生徒の算数に関する基礎学力や教員の指導力向上に向けて、①生徒の算数能力向上に向けた授業（チームティーチング）の実施、②算数の授業の質の改善のための授業方法の検討・協議、③ JICA 本部が開発した算数アプリを活用した生徒の計算能力向上のための活動等に同僚教員とともに取り組んでいる。

（2）視察の概要

シエネス・オーミネ小学校校長、JICA 海外協力隊の丸尾奈々恵隊員、生徒等による歓迎を受けた後、4 年生の教室において、海外協力隊員による JICA 本部開発の算数アプリ（タブレット）を活用した授業を視察した。

4. セブンスデー・アドベンチスト学校環境改善計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の概要

セブンスデー・アドベンチスト学校は、幼稚園生（4 歳）から高校 4 年生（日本の高校 3 年生に相当）までの生徒約 300 名の一貫教育を実施している私立学校である。

同校の体育館は、生徒及び教職員が身体的及び精神的な健康を支えるための施設として、また、各種行事や自然災害時の緊急避難場所などとして



（写真）セブンスデー・アドベンチスト学校体育館にて

して利用されているが、老朽化が激しかった。本事業は、同体育館の床及びトイレを改修することにより教育環境を改善することを目的としている。供与限度額は 976 万 9,536 円で、2019 年 3 月 7 日に贈与契約（G/C）が締結され、既に完了済みである。

本事業により、同校の生徒及び教職員が、安心、安全かつ多目的に体育館を利用することができるようになった。

(2) 視察の概要

セブンスデー・アドベンチスト学校において、エドワード校長による歓迎及び生徒たちによる歓迎のパフォーマンスを受けた後、日本の支援によって改修された同学校の体育館及びトイレを視察した。

5. ポンペイ州立病院（JICA海外協力隊）

(1) 事業の概要

ポンペイ州立病院においては、JICA海外協力隊員が、リハビリが必要な患者への施術や同僚理学療法士への支援等を行っており、①配属先の理学療法士に対する実際の症例を通じた助言・指導、②州内の診療所の職員に対する理学療法への助言・指導、③効果的な理学療法についてのマニュアル作成、④リハビリに必要な機器や器具についての助言、⑤地域住民に対する理学療法についての理解・推進活動等の活動に取り組んでいる。



(写真) ポンペイ州立病院にて

(2) 視察の概要

ポンペイ州立病院において、JICA海外協力隊の塚田達哉隊員による理学療法を視察した。

<説明概要>

ポンペイ州立病院の理学療法室は設立されてから20年ほどになるが、塚田隊員はJICA海外協力隊員としてミクロネシア連邦の病院に派遣された初めての理学療法士である。同院には塚田隊員のほか、現地の理学療法士が1名在籍しているが、ミクロネシア連邦全体の理学療法士は少なく、チューク州に1名、ヤップ州及びコスラエ州には存在しない状態である。

また、現在スタッフが足りない状態であり、JICA海外協力隊員がいることによって入院患者だけでなく、外来患者も受け入れることができるため、海外協力隊員の派遣は大変助かっており、この派遣により、スケジュールに余裕があるときに非感染性疾患（NCD）の患者も見ることができるようになったとのことであった。

<質疑応答>

- (Q) 1日に何人くらいの患者が来るのか。
(A) 外来の患者は、日によって異なるが、1日1名から5名くらいである。
(Q) 一番多く行う施術は何か。
(A) 呼吸器疾患の患者に対する施術が多い。
(Q) 日本との違いはあるか。
(A) 自動車を運転する人が多く、歩く人が少ないので、糖尿病の患者が大変多い。
(Q) 自宅で運動を行うよう指示することがあるとのことだが、そもそも病気を予防するという観念があるのか。
(A) 運動は大変なもので、やりたくないものであるという考えが強いため、簡単な運動を組み合わせることで少しでも運動してもらえるように工夫している。
(Q) 子供たちは、病気の予防のために運動は重要であると認識しているか。
(A) 現状では子供たちにそのような認識はないが、学校に派遣されている海外協力隊員と検討してみたい。

6. ポンペイ野球ソフトボール連盟 (JICA海外協力隊)

(1) 事業の概要

ポンペイ野球ソフトボール連盟においては、JICA海外協力隊員が放課後に小中学生に対する野球の指導を行っており、野球の指導を通じた青少年の健全な心身の育成のため、①青少年(小中学生)を対象とした野球の指導、②野球の試合の企画・開催の支援、③現地コーチに対するトレーニングプログラムの提案や指導技術向上についての助言、④グラウンド整備や道具の手入れ方法等の指導等に取り組んでいる。



(写真) スパニッシュフィールド野球グラウンドにて

(2) 視察の概要

スパニッシュフィールド野球グラウンドにおいて、アキナガ・ポンペイ野球ソフトボール連盟会長による歓迎の後、JICA海外協力隊の田中良篤隊員による野球の指導を視察した。

<説明概要>

私たちは日本の野球の精神で育ったため、日本人の野球コーチを希望した。現在、

JICA海外協力隊員として野球コーチが派遣されているが、次は女子のソフトボールコーチの派遣を希望している。また、野球道具についても引き続き支援を求めている。

<質疑応答>

- (Q) ポンペイに野球場はいくつあるか。
(A) 2か所ある（一つはこのスパニッシュフィールド野球グラウンド）。
(Q) この野球場のメンテナンスはどうしているか。
(A) スポーツオフィスが管理しており、芝の手入れ等も行っている。
(Q) 整備用品はあるか。
(A) レーキはホームセンターに売っているが、日本でトンボといわれる道具はないため、整備が大変難しい。
(Q) リトルリーグはあるか。
(A) 一時衰退していたが昨年再開して、現在は7チームある。去年は7チームによる大会が2回開催された。
(Q) 野球の普及活動の具体的内容は。
(A) 首都は国内で一番野球が盛んな街だが、それ以外の場所を訪れて、子どもたちを集めて野球をしたり、指導者を集めて指導方法のコーチをする計画を立てている。
(Q) ここで野球をしている子供はどのように集まってきたのか。
(A) 参加するに当たっては親からの承諾が必要であり、今来ているのはその承諾を受けた子供たちである。校長先生を通じて、学校から案内の手紙を配付してもらっている。

7. ポンランガス製氷施設（水産庁による補助事業）

(1) 事業の概要

ポンペイ州における沿岸漁業の振興、漁獲物の鮮度保持及び流通の改善を目的として整備された製氷施設である。実施団体は公益財団法人海外漁業協力財団（OFCF）であり、水産庁補助金を通じて実施されている。事業費は1,279万3,000円。2001年11月に導入され、地域の人々が営む小規模漁業に欠かせない施設となっている。



(写真) 製氷施設内にて

(2) 視察の概要

ポンペイ島南東部ポンランガスの製氷施設において、内田和久公益財団法人海外漁業協力財団ミクロネシア連邦出張所所長から説明を聴取した後、製氷施設を視察した。

<説明概要>

本製氷施設は 2001 年に設置されたものであるが、2023 年にリニューアルされた。この建物は、日本統治時代からあった建物で戦時中は弾薬庫として使われていた堅牢な建物である。

水は貯水池の水をフィルターを通して使用しているため清潔である。天然水を使用しているため、氷バケツ 1 杯 1.25 ドルと、他の場所より安い値段で提供できる。そのため、近隣のみならず遠方からも氷を買いに来る人がいて、毎日売り切れとなるくらい大変需要がある。漁業の漁獲物の冷蔵という本来の目的のほか、住民の飲食物の冷蔵目的の需要もある。

OFCF の専門家が年 2 回程度メンテナンスを行っている。装置が動くうちは修理をしながら使用するが、新しいシステムの方が効率が良くなり電気代が安くなるため、大体 20 年から 25 年で新しいものに替えている。本施設も、2001 年に設置されたものを 2023 年に新しくしている。もともとは 1 日当たり 2 トンの氷を作れる施設であったが、維持費を考慮して、リニューアル時に 1 日当たり 1 トンにした。

一番の問題は停電であるため、ディーゼル発電機も設置している。ディーゼルは高いため、停電時以外には発電機は使用していない。

<質疑応答>

(Q) 漁業者は船で氷を買いに来るのか。

(A) そういう方もいるが、実際は車で買いに来た方が早い。

(Q) 電気代はどれくらいかかるか。

(A) 月 400 ドルくらいである。

(Q) 漁業自体は最近変化しているのか。

(A) VD 方式（1 隻 1 日当たりの入漁単価を設定する方式）が採用されてからは、まき網漁業が中心となっている。

8. ポンペイ国際空港改善計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

ミクロネシア連邦の航空輸送は、近隣各国と結ぶ重要な交通機関であると同時に、国内に散在する島々の各州を結ぶ重要な交通機関である。ポンペイ島唯一の空港であるポンペイ国際空港は、滑走路が短いため運航に重量制限を強いられているほか、滑走路末端と護岸の距離が短く、安全のための用地が十分に確保されていなかった。また、ターミナルビルの広さが不足しており混雑を招いていた。本事業では、滑走路の延長（延長：232 メートル）、航空灯火設置、旅客ターミナルビルの建設及び改修、X 線検査装置の整備等を支援した。これにより、旅客取扱施設の処理能力の向上をはじめ、旅客・貨物の積載量の制限の緩和や、国際基準に適合した安全性の確保に寄与し

た。2008年9月E/N締結、供与額29.13億円。2011年8月に完工した。

(2) 視察の概要

ポンペイ港湾局のジャック・ゼネラルマネージャー及びレイズ空港マネージャーの説明を受けながら、滑走路の延長部分及び空港のターミナルを視察した。

<説明概要>

航空業界は安全性が一番重要であるが、滑走路の延長はその安全性に貢献するものである。埋立てにより、滑走路を232メートル延長した。これにより、従来ボーイング737しか離着陸できなかったところが、ボーイング757も離着陸できるようになった。また、従来80%までの重量制限があったが、重量制限をなくすことができた。将来は滑走路を1万フィート(約3,000メートル)まで延長してボーイング767も離発着できるようにしたい。

また、空港ターミナルを増築したことにより、到着ターミナルや手荷物検査、入国審査等に関する施設を設置することができるようになった。



(写真) ポンペイ空港滑走路にて



(写真) ポンペイ空港ターミナルにて

第4 意見交換の概要

1. シミナ大統領、パリク副大統領等との意見交換

派遣団は、1月8日、ミクロネシア連邦大統領府において、シミナ大統領、パリク副大統領、アピス運輸・通信・インフラ大臣、ヤティルマン環境・気候変動・危機管理大臣及びカンテロ外務大臣代行と意見交換を行った。

(シミナ大統領) 議員団の来訪を心より歓迎する。1988年に外交関係を樹立して以来、両国間の関係は、数十年にわたる協力、相互理解、そして活発な人的交流を通じて強化され、成熟した信頼関係に基づく前進的なパートナーシップへと発展を遂げた。我々は日本がミクロネシア連邦及び同国民の発展と福祉に対する確固たる



(写真) シミナ大統領等との意見交換

姿勢を一貫して示してきたことを認識しており、日本を最も信頼できる尊敬すべきパートナーの一つとして高く評価している。我々は両国間の長きにわたる友好関係を非常に重視している。それはミクロネシア連邦と日本の国民の間にある信頼、尊敬、共有された歴史という永続的なキズナに根ざすものである。

日本のODAは、キズナの実践の代表的な例であり、長年にわたり、ミクロネシア連邦の発展に具体的かつ目に見える形で持続的な貢献をもたらし、4州すべての人々の生活を直接的に改善してきたことについて心からの感謝を申し上げたい。具体的には、海上交通の向上、貿易円滑化、国家の災害対応能力の強化、橋梁改良プロジェクト、医療機器や施設の提供を含む強固な保健分野の協力関係、奨学金制度や研修プログラムなどの教育分野や人材育成の面での協力等である。それに加え、日本の草の根無償資金協力による給水システム、学校の保健施設は、人々の生活の質の向上に役立っている。また、JICA及び海外協力隊は、ミクロネシアにおいて本当に多くの貢献をしており、我が国政府と国民から深く感謝されている。現在、我が国政府が日本政府に対して新たな貨客船建造に向けた支援を要請したことを受け、JICAから派遣された調査団が調査を行っている。

地域協力に関しても、日本はこの地域における主導的な国の一つであり、ブルーパシフィックにおけるパートナーや自由で開かれたインド太平洋戦略など、日本の非常に持続可能性の高いパートナーシップについても非常に共感している。我々にとって日本はキズナの重要性を理解する信頼できる重要なパートナーである。

我々は引き続き確固たる両国関係を堅持することをお約束する。そして、人的交流や文化交流を通して今後も日本との関係を強化していきたいと考える。キズナの

精神が今後も両国の関係を導き続けると確信している。

(派遣団) 大統領の言葉どおり、日本とミクロネシア連邦は、自由、民主主義、そして法の支配といった基本的な価値観を共有する大変重要なパートナーだと考えている。大統領閣下には、毎年のように日本に御訪問いただいているが、昨年は福島県を御訪問され、東京電力福島第一原子力発電所を視察され、ALPS処理水の海洋放出に関して、安全対策への理解、日本の取組への支持をいただいた。大変深く感謝申し上げます。

(シミナ大統領) 私が昨年日本を訪れた際、貴国の天皇陛下にお会いできたことは、私の人生における最も大きな栄誉の一つである。もっと日本を訪れたいので招待してほしい。私は東京電力福島第一原子力発電所を訪問したが、日本の非常に透明性の高いALPS処理水に関するやり方について敬意を持っている。太平洋諸国の中には疑問を持っている国々もあるが、私は、直接行って自分で見てほしいと伝えたいと考えている。これからも、日本にはこういった計画的な努力を続けてほしい。

また、昨年の大阪・関西万博では、開会式には副大統領が、ナショナルデーには自分自身が大統領として、閉会式には連邦議会議長が出席させていただいたことについて感謝申し上げたい。ミクロネシア連邦がいかに日本を重視しているかが分かると思う。そして、モーゼス連邦議会議長に、日本・ミクロネシア友好議連をもっと有効活用するよう指示をしたところである。

(派遣団) 貨客船についての要望があると伺っている。調査に基づいて支援できるよう頑張りたい。

(シミナ大統領) 大変感謝申し上げます。貨客船に関する要望はミクロネシア連邦の不可欠なニーズに基づくものである。我々は海洋国家であり、島々が広範囲に点在しているため輸送手段が非常に重要である。現在保有する2隻の船舶も日本からの寄贈であるが、そのうちの1隻は老朽化が進んでおり間もなく退役する見込みである。この代替となる船舶を要望しているが、船舶の導入には時間がかかるため、なるべく早急に支援をお願いしたい。

(派遣団) 日本はかつて世界で最も船を作っていた造船大国だったが、現在の日本のシェアは2割になってしまっている。我が国には、海洋国家としての日本を見直そうという議論がある。近年、北極海航路が利用されるようになったが、これによって世界の物流網が変わると言われているので、日本がミクロネシア連邦にどのような貢献ができるか探っていきたい。

(パリク副大統領) ミクロネシア連邦を訪れていただき、今一度感謝を申し上げます。いくつかの分野では我々はまだ発展途上であるので、ODAは我が国にとって非常に有効な手段となっており、本当に助けになっている。

皆様はポンペイでの視察の途中で、人々の名前、文化、生活様式等に残る日本文化の名残を目にされると思うが、これらは両国間の人的交流の深さを物語っている。

(シミナ大統領) 私は議員であった頃から日本の古屋議員とは友人であった。我々は、日本の自由で開かれたインド太平洋の政策を強く支持しており、今後も支持し続け

る予定であるが、それと同時に、世界中で起こっている様々な出来事について懸念している。日本のような友好国と一緒に今後もインド太平洋地域の平和と開放性を維持していきたいと考えている。

2. モーゼス連邦議会議長等との意見交換

派遣団は、1月9日、ミクロネシア連邦議会において、モーゼス連邦議会議長、ムドン連邦議会議員等と意見交換を行った。

(モーゼス議長) おそらく着任後初めて迎える日本の国会からの議員団である。日本のこれまでの支援について改めて感謝を申し上げる。ミクロネシア連邦は日本だけでなく、アメリカや中国、オーストラリアからも支援を受けており、これらの諸国は全て我々の非常に重要なパートナーである。



(写真) モーゼス連邦議会議長等との意見交換

ミクロネシア連邦は国土が分散している国家であり、州ごとにニーズや優先順位が異なることが大きな課題である。

(ムドン議員) 日本は長い歴史を有するミクロネシア連邦にとって非常に重要な国の一つであり、日本政府や日本人全員に感謝をしている。これからも日ミクロネシア関係を強化して、今後はより成熟させた関係にしていきたいと考えている。なぜならば、我々の二国間関係は非常に互恵的であり、双方に利益のある関係だからである。ODAについては、日本は最も多くの助けをいただいている国であり、特にインフラ整備において極めて有益な支援を提供していただいたことを深く認識している。皆様が支援された交通・港湾施設は、持続可能な経済成長を促進する上で大きな役割を果たしており、心より感謝申し上げます。課題は、島々が分散していることが持続可能な開発を加速させる上で大きな障壁となっていることである。

(モーゼス議長) 我々にとって重要なのがポンペイ港の拡張計画である。13年前に最初の計画が始まったときはアジア開発銀行から支援を受けていたが、2015年に港の拡張計画が始まると日本が直接関与するようになったものである。

我々にとってのもう一つの大きな課題が気候変動問題である。海面上昇は本当に深刻な問題となっており、ミクロネシア連邦の全ての住民のあらゆる生活面における脅威となっており、特に台風等はインフラに直接影響を与えている。日本にはインフラ面においてかなり多くの支援をしていただいているが、インフラ以外にも気候変動による影響がある。

(派遣団) 我が国は2050年までにカーボンニュートラルを目指し、世界でイニシアチ

ブを取ることを考えている。日本は火力発電、自動車産業等でCO₂を排出し、海面上昇についても責任があると考えており、ミクロネシア連邦にも迷惑がかからないように世界の環境を考える必要があると思っている。

(派遣団) 気候変動の問題は日本でも漁業に深刻な影響を与えており、地域によって獲れる魚や貝の種類が変わってきたり、獲れなくなるエリアが出てきたりしている。ミクロネシア経済においては他国への漁業権の販売が占める部分が大いと思うが、気候変動の漁業への影響は問題となっているか。

(モーゼス議長) 非常に重要な指摘である。御指摘の通り、漁業はミクロネシア連邦にとって最重要の産業の一つであり、国内の地域収入の大部分は漁業部門から生み出されている。漁業従事者からは既に気候変動による深刻な影響が出ていると聞いている。マグロは温度の低い場所を好むので、海洋の温暖化によりかなり実害が出ている状況である。だからこそインフラ整備が重要であるし、漁業の価値最大化に向けた取組も不可欠である。そのため、日本をはじめとするパートナー国と共同して真剣に取り組んでいきたいと考えている。

そして、皆様御承知のとおり日本はマグロの輸出先として大変大きな市場である。この点からも、これからも日本とミクロネシアが貿易のルートを維持・強化し、この分野における協力を強化していきたいと考えている。

(派遣団) 漁業資源に関しては、今、世界で取り合いになっている。中国がたくさん買うので日本は買いにくい、日本と中国とで取り合いをするのではなく、どのように漁業資源を守っていくか、あるいは開発していくかを考える必要がある。我々はそのような技術も持っているので、協力ができるのではないかと考えている。

(モーゼス議長) 国の収入において漁業が占める割合が非常に大きいので、大変重要な問題である。そして我々にとってもう一つ大事なものは、この島国をしっかりと持続可能な環境にしていくことである。我が国の一部では穀物も育てており、その持続可能性も視野に入れて気候変動について考えていきたい。

最後に一点だけ加えると、日本の議会から派遣される議員団に女性がいるのはかなり珍しいことだと思うため、今回の議員団に女性がいて良かったと考えている。ミクロネシアでは、日本とは対照的に女性が指導的な役割を担っていることが多い。

3. ジョセフ・ポンペイ州知事との意見交換

派遣団は、1月9日、ポンペイ州庁舎において、ジョセフ・ポンペイ州知事と意見交換を行った。

(ジョセフ州知事) 御来訪に心より御礼申し上げます。また、現在、ポンペイ港拡張のプロジェクトが進んでいるが、これは日本から支援を受けたプロジェクトの中で最大のものとなっており、大変感謝している。視察の際は率直な意見を賜りたい。我々が改善すべき点を率直にお伝えいただければ、両国関係の更なる発展に繋がると確

信している。

(派遣団) それでは率直に聞くが、廃棄物問題はどうなっているか。

(ジョセフ州知事) 我々にとって廃棄物処理場は本当に必要となっており、今後支援が必要だと考えている。我々にとって喫緊の課題は中古車等の処理であり、いままで米国のUSAIDの支援を受けていたが、USAIDが閉鎖されてしまったので新たな支援者を探



(写真) ジョセフ・ポンペイ州知事との意見交換

しているところである。今年2月、隠岐の海士町に招待されており、担当者とともに廃棄物処理施設及び再生可能エネルギー施設を視察する予定である。

(派遣団) 日本の中古車をよく見かけるが、ODA調査派遣の経験者として、EVやハイブリッド車が増えてきて、単純なエンジン車が減ってきており、中古車のメンテナンスが問題となると考える。

(ジョセフ州知事) 我々にとって非常に難しい課題となっている。中古車の輸入後、所有者のメンテナンス不足で車が本来より早く故障するが、整備工場がほとんどないため、車は道路脇等に放置され、その後廃棄物処分場へ運ばれるのが現状である。

(派遣団) 島がたくさんあるので発電機が重要ではないか。我々は、ウクライナに発電機を送ったこともあり、ミクロネシアの発電のサポートもできると思う。

(ジョセフ州知事) 電力供給の安定性は非常に重要な問題である。我々は世界銀行から融資を受けて、三つの発電機を設置する予定であり、中心地には既に設置準備のできている発電機が一つある。一方、現在設置されている発電機はほとんどが期限切れになっているが、新しくするための資金が十分でないため、現在の発電機を修理する努力をしているところである。ミクロネシアには多くの小さな島々があり、それらの島々の再生可能エネルギーは太陽光発電しか選択肢がない。現在の政策は70%を再生可能エネルギー、30%を化石燃料にすることを目標としているが、現状は、化石燃料90%、再生可能エネルギーが10%である。地理的条件を考慮すると、個人的見解では50%ずつを目指すのが現実的であると考える。

我々が優先するものは、エネルギー安全保障、食料安全保障、健康の安全保障と水の安全保障である。特に水の安全保障というのは皮肉なもので、ミクロネシア連邦では雨がたくさん降るものの、それを浄化する施設や技術が足りないという問題があり、この状態を改善したいと考えている。

(派遣団) ミクロネシア連邦全体にとって漁業が重要であり、その中でもマグロが主要な漁獲高を占めていると聞いたが、気候変動で海洋資源が不安定になっている。日本にはマグロの養殖技術があるが、マグロの養殖についてはどう考えるか。

(ジョセフ州知事) 非常に興味があり、ぜひ学ばせていただきたい。なぜなら、現在の我々の主要な収入は、マグロの輸出より寄港する船が支払う費用の方が大きい

め、マグロを養殖できるようになれば直接的に安定的な収入を得ることができるようになるためである。

(派遣団) 連邦議会の向かいに中国が作った立派なコンベンションセンターがあった。ポンペイ港の拡張等の日本のプロジェクトは、大変重要だと思うが若干地味である。住民、国民の皆さんが見て、日本の支援は地味な一方、中国の支援は目立ちやすくてわかりやすいため、今回のプロジェクトが住民の皆さんに周知されて感謝されるのか懸念がある。

(ジョセフ州知事) コンベンションセンターは、見た目はよいが使う頻度は少ない。個人的な意見であるが、人々の生活の質や経済状況の改善という観点からは、ポンペイ港の事業の方がはるかに重要である。ミクロネシア連邦においては特に漁業が重要であるため、人々も必ずその重要性を認識できると考える。

(派遣団) ミクロネシアでは体の大きい人を見たが、健康の安全保障の観点から、低栄養というか、食べ物がなくて困っている子供たちはいないと考えてよいか。

(ジョセフ州知事) 食事の問題について、低栄養ということは一切ない。曾祖父の時代は島で採れるものだけを食べていたので非常に細かったが、現在は輸入した食品もあるので、個人の食生活の問題となっている。

第5 在留邦人との意見交換

派遣団は、1月10日、ポンペイにおいて、ミクロネシア連邦電気通信規制庁最高経営責任者、JICAミクロネシア支所長、国連常駐調整官事務所エコノミスト及び若築建設ミクロネシア作業所所長と懇談し、ミクロネシア連邦で生活するようになった経緯、現地の生活での苦勞、ミクロネシア連邦におけるODAの特徴、ODA案件において直面する課題、ミクロネシア連邦の経済的課題等について意見交換を行った。



(写真) 在留邦人の方々と

第6 慰霊施設の訪問

派遣団は、1月10日、コロニアのポナペ会慰霊碑において、慰霊・献花を行った。

<施設の概要>

ポナペ会慰霊碑は、日本の委託統治領時代にポナペ（ポンペイ）島の開発と文化の向上に尽くしてこの島で物故された人及び先の大戦で亡くなられた人々の冥福を祈り、再び戦争の起こらないよう、永遠の平和を祈念するため、1979年5月、関係者の協力並びにポナペ支庁及びコロニア町の協賛を得て日本ポナペ会が建立したものである。



(写真) ポナペ会慰霊碑にて献花